

『アジア・アフリカ研究』53 (3), 62-68、2013年に所収。

<書評>

山崎圭一『進化する政治経済学—途上国経済研究ノート』
(レイライン, 2013年)

岡野内 正

I はじめに

わお、すごくてんこ盛りの本！というのが、本書の第一印象だった。目を通すうちに、わかりやすくておもしろいトピックもたくさん。すてきな写真もふんだんにあって楽しい。「研究ノート」という副題が付けられているように、本書は、著者にとっては、本格的な研究のためのノートであると同時に、途上国経済講義のレジュメをもとに作られたテキストでもある。

著者のいう「政治経済学」とは、「日本の戦後約70年の間」に「島恭彦先生や宮本憲一先生をはじめとする多数の研究者の努力によって…進化してきた」ものであり、本書は、「その成果の一部を途上国研究に応用する試み」とされる(本書18頁)。また、「現代の途上国経済の内部構造や動態への、政治経済学のアプローチによる実証研究は、まだ量的に限定されていて、政治学、社会学、そして広義の主流派経済学の方法での分析がやや先行」しているため、本書では「政治学(途上国国家論)や主流派経済学の成果を取り入れながら、政治経済学による途上国研究をさらに発展させようと試みた」とされている(本書19頁)。すなわち、戦後日本の民主化を推進しようとする社会運動すなわち労働運動、住民運動、環境運動、とりわけ革新自治体運動と密接に結びつきながら展開されてきた、マルクスの資本主義批判を継承する理論的潮流からの途上国経済論をめざすというわけである。

評者はこのような日本独自の社会運動の知的伝統に根差したアプローチを歓迎したい。本書は、第I部理論編、第II部途上国経済の実態、第III部政策編からなり、豊富なトピックの中で、理論、実態分析、政策論の各分野で、「政治経済学」が「進化」させられるという趣向になっている。

最終章では、本書全体の強調点として、著者自身によって次の①～⑤の5点が挙げられている。「研究ノート」と題された本書の試論的性格に留意しながら、本格的な研究の完成に資するように、以下、建設的コメントをつけながら著者の強調点を紹介しよう。

II 市場も共同体も

- ① 「理論的には経済学の基礎にある幸福について、刹那的幸福と持続的幸福の2つにわけて、その両方を重視するという方法で考察を進めた。刹那的幸福は、市場が満たしてく

れるが、持続的幸福は市民社会・共同体の活動に参加しながら追求していくものである。人は学校教育だけでなく、「生涯教育」に参画して、能力と人格の両方を磨きながら発達していく。…その過程で幸福感を味わうという「生涯学習人」という人間モデルを経済人モデル（ホモ・エコノミクス）に対峙させた。…「生涯学習人」が社会運動（市民運動、住民運動、労働運動）に参加して、世論を正しくもりあげていくことがあらゆる政策の基礎となる。」（本書 358 頁）

お店にいけばなんでも買えるような社会は、幸せだ。著者は、そんな幸せを認めつつも、幸せは、お金だけじゃ買えないものもあるよね、人間関係が豊かになって、自分という人間そのものが豊かになっていってると感じられるような幸せ感、それがなくっちゃ、というわけである。だから、お店でなんでも買えて、そのうえで豊かな人間関係を楽しめるような社会が幸せな社会。そんな市場と社会のバランスがとれた社会で生きて幸せになるためには、ひとりひとりが市民として、住民として、労働者として、お金のやりとりではないような人間関係を作って、社会が経済をコントロールし、すべてをお金で解決しようとするやり方（経済が社会をコントロールする市場万能主義）にはまらないようにしよう。…評者流に翻訳すれば、そのように市場と社会のバランスをとるための社会運動の必要性を論証する、すぐれて実践的な論理構成になっているといえようか。

そもそも社会生活を営んでいるといえるほどの文明段階に達した人間社会は、市場を中心に構成されたことなどない。労働、土地、貨幣までが商品化されて市場が社会を飲み込んで自己調整できるかのような錯覚をふりまいた 19 世紀の資本主義世界市場の時代は、人間の歴史における異常事態であって、そのような市場拡大に対する社会からの反作用が、ファシズムとスターリニズムという自由市場社会とは逆方向の極端な異常事態を生み出した。カール・ポラニーは第二次大戦中にそのような議論（Karl Polanyi, *The Great Transformation*, Beacon Press: Boston, 2001 [First Edition, 1944] =カール・ポラニー著 野口健彦・栖原学訳『〔新訳〕大転換』東洋経済新報社、2009 年）を展開したが、それとほぼ同様である。ただし、ポラニーの場合は、彼と同様にナチスに追われてオーストリアから亡命してきたミーゼスやハイエクらの経済理論への対抗が課題であった。本書の場合は、市場万能主義を鼓吹してグローバル化を進める新自由主義とその理論的基礎を提供する「ミクロ経済学・マクロ経済学（主流派経済学）」（本書 24 頁）への対抗が課題である。

ポラニー（本書では言及されていない）は、社会の助力や干渉なしに経済を組織するとされる自己調整的市場システムとは異なる経済システムとして、政治的・社会的活動と経済活動が一体化された互酬、再分配、家政の原理あるいはそれらの組合せからなる経済システムの存在を指摘し、それを実証すべく経済人類学を切り開いた。それに対し、本書では、素材（material）と体制(system)と中間システムの政治経済学（都留重人『公害の政治経済学』岩波書店、1972 年、宮本憲一『環境経済学（新版）』岩波書店、2007 年の参照が指示され、中間システムには制度も含まれるとして制度学派のガルブレイスも紹介されている）が提示されたうえで、「生涯学習人」という「人間モデル」が設定され、そのような

人間モデルの行動によって、市場中心の資本主義社会システムが乗り越えられていく、という展望となっているかのようである（本書 26-53 頁）。素材としての人間（体制にかかわりなく歴史を通じて不変なものとされている）が、現在の体制（市場中心の経済システム）に反逆して、新しい体制を創り出す、という論理である。ここでもポラニーと同様の論理構造が確認できる。では、どのような新しい体制が展望されているのだろうか。

本書の第 1 章「経済学理論の基礎」第 4 節「価値論の基礎」第 2 項「体制変革とは何か」には、次のように書かれている。

「究極の体制変革とは、労働市場を廃止することである。それは、社会主義社会・計画経済体制の実現を意味するが、残念ながら 20 世紀の社会主義体制は政治的にも経済的にも、ことごとく悲惨な結果に終わり、失敗した。とはいえ、現存の資本主義体制も矛盾に満ちているわけで、理想社会を追い求める努力は継続すべきであろう。」（本書 52 頁）

資本主義をやめて社会主義にしたいのだが、20 世紀の社会主義の失敗を克服する新しい社会主義の見通しが立たない、というわけである。この点でもポラニーと同様である。ただし、1964 年に死去するまで社会主義体制の改革を模索していたポラニーに比べて、社会主義体制の失敗が明らかになった今日の時点で現在の資本主義の体制変革＝労働市場の廃止＝社会主義体制の見通しが立たないのは、はるかに深刻である。さらに本書では、社会主義体制＝労働市場の廃止＝労働力商品の廃止＝自由・平等・博愛の精神をタテマエとする近代市民社会の編成原理の修整、という等式が成立する論理構成となっているために、社会主義体制は、自由・平等・博愛の精神に反するものということになってしまう。すなわち、第 1 章第 4 節第 1 項「労働力商品とは何か」の末尾には、次のような問いかけがあり、先に引用した文章は、それへの回答となっているのである。

「…近代の経済学は、社会を市民社会と想定しており、資本家も含めて、自由・平等・博愛の精神の下、一応は合法的・人道的に行動すると考えている。だから、もし搾取を無くしたければ、近代市民社会の編成原理そのものを修整する必要がある。これは、労働力商品をなくすことを意味する。これはどのようなことを意味するのだろうか。」（本書 51 頁）

このように考えてくれば、「生涯学習人」は、あくまでも資本主義社会の内部にとどまって、グローバル化の中でますます深刻化する労働力商品化の搾取と労働力商品化の困難＝失業に耐えながら、とりわけ途上国での貧困線以下・栄養不足の 9 億人の惨状に向き合いながら、自由・平等・博愛の精神を実質化するグローバル資本主義社会の改良運動に参加し、無限に活動し続けるしかない。もともと、定義からして、生涯学習人は、そのような過程に幸福を感じる人なので、問題はないかもしれない。「あとがき」や本書の随所で明らかかなように、著者自身はまさにこの生涯学習人を実践している人である。何を隠そう、評者自身もそうである。そのうえで言うのだが、やはり究極の体制変革の理論的展望がほしい。そのために、労働力商品化の廃止＝社会主義体制とする等式を疑うことから始められないか。たとえば、すべての人に無条件で最低限の生活に必要な所得を国庫から得る権利を保障するような社会（ベーシック・インカム社会）は、労働力商品化が原則として廃止

されると同時に、共同労働を原則とする社会主義ではなく、自由な個人が単独であるいは協同組合を作って自分の生産物を相互交換する市場社会であり、万人が小商品生産者＝小ブルジョアとして再生産され続けるような市民社会とならないか。評者はその探求の過程にあって幸福感を感じているのであるが、ぜひ本書の著者にもその過程に加わっていただければと思う（詳しくは本誌第 52 巻第 3 号 1-15 頁所収の評者の論文「地球人手当（グローバル・ベーシック・インカム）実現の道筋について―飢餓と貧困の根絶から始める非暴力世界革命の展望―」などを参照されたい）。

III 貧困撲滅と援助

② 「貧困撲滅・経済開発は経済学者の独壇場ではない。…実際に活躍するのは、土木建築技師、設計技師、医師と看護婦、学校教師（特に初等学校）、都市計画家、警察官（特に組織犯罪撲滅担当官）など多様な分野の専門家である。」（同上）

この第二の特徴点については、すでに紹介したように、体制の変化とは無関係な「素材」と「中間システム」（制度）を重視する本書の政治経済学から当然に導き出されることは明らかだろう。これに関連して、第三の特徴点を見よう。

③ 「日本人が途上国とどうむきあうかは難しい問題」であり、途上国に対して、教えるか教えられるか、一緒に何かをするか見守るだけか、「この本を書き終えて、結局どれが最善かは、わからないままである。」したがって「ODA 論については、J.サックスの貧困撲滅への熱情には敬意を表するが、イースタリーとバナジー&デュフロの研究成果―すなわち「脱 ODA 論」―をかなりの程度好評する立場を採用した。」（本書 359 頁）

本書の随所で触れられているように、JICA や NGO の活動に参加し、政府や民間援助の現場をさまざまな立場から見てきた著者が、援助を含む国際関係の複雑さを踏まえたうえで、一見あいまいながらもこのような立場をきっぱり表明されたことに敬意を表したい。すなわち、貧困現場での当事者の主体性と自主性を重視する立場である。

とすれば、同様の評者の立場からは、ぜひ、21 世紀に入って急増してきた現金移転 (Cash Transfer) の評価に踏み入っていただきたいと思う。本書で紹介された ODA 論争に関連して、あらゆる援助プロジェクトに潜むパターナリズム（いわゆる「上から目線」）を批判して、貧困当事者の自己決定を支援するためには現金を渡すべし、という問題提起をしたリッデルの援助研究 (Roger C. Riddell, *Does Foreign Aid Really Work?* Oxford: Oxford University Press, 2007) を受けて、途上国の現金移転プロジェクトの検討に基づいて、現金移転の増加こそが、経済成長重視から権利重視への転換を示す「南からの開発革命」だとする評価を与えた研究 (Joseph Hanlon, Armando Barrientos & David Hulme, *Just Give Money To the Poor; The Development Revolution from the Global South*, Kumarian Press, 2010) も現れている。

本書では、ラテン・アメリカ「左派政権」のワークフェア原理を批判してウェルフェア

原理への回帰の必要性を論じたくだり、条件付きの現金移転（CCT）にも触れられ、それが最貧困層をカバーしきれない点で不十分さが指摘されている（本書 82 頁）。だが、先述のように当事者の主体性を重視する立場から現金移転を評価する研究をふまえた再評価を望みたい。ボルサ・ファミリーアという CCT の貧困削減での限定的成功を踏まえて、ブラジルでは 2004 年、世界史上で初めて、無条件の個人向け普遍的現金移転（Renda Básica de Cidadania）すなわちベーシック・インカムを導入を決めた法律が可決され、その早期実施を求める社会運動の側から小規模だが興味深い社会実験も始まっている。本書の魅力になっているブラジルに関する多面的な分析の延長で、ベーシック・インカムをめぐるブラジルの社会運動についてもメスを入れていただければと思う。

IV 移動とコミュニケーション

- ④ 「本書がとくに強調していることは、日本での外国人労働者にどう向き合うかという論点である。…現在外国人にしわ寄せされているコストを、雇用者サイドの企業が内部化…そのためには事業税（県税）等の超過課税が必要…それを前提として、国際労働力移動の流れを市場に任せればよい、という発想を提示した。」（本書 359 頁）

この第四の特徴点は、外国人労働者に関する鎖国論の排外主義的ナショナリズムと、開国論にみられる外国人使い捨ての無責任な新自由主義という両極を排して、安直な労働力輸入を求める企業の責任を迫りながら、グローバルな移動の自由を保障するリベラリズムを政策化したという意味で、卓抜である。

このような著者のリベラリズムは、次のような第五の特徴点にもあらわれている。

- ⑤ 「人間が能力面と人格面で発達するために、共同体活動が必要である。IT 技術とりわけ携帯電話が共同体内コミュニケーションの減退を招いているとすれば、問題である。IT 技術、共同体、人間発達という 3 つの変数からなる方程式を解く必要がある。なお共同体は、リラックスできる美しい空間ではなく、むしろしばしば修羅場と化す場所として描いたことも本書の特徴である。」（同上）

ここで共同体とは、アメリカのコミュニタリアン政治哲学者サンデルを引用する「市場か共同体か」という項目の叙述からみて、非市場的な人間どうしの結びつき（住民コミュニティから宗教団体までを含む）を指している（本書 42 頁）。かつて大塚久雄らの経済史家はマルクスやウェーバーを受けて、土地所有をめぐる共同の関係として共同体を定義して市民社会と対置したが（本書 74 頁には所有論ではなくエトス論との関連でウェーバーと大塚、赤羽理論への言及がある）、ここでは、共同体を、所有問題とはさしあたり無関係な、非市場的コミュニケーションの場というふうに考えたほうがいいだろう。したがって、本書での共同体は、私的な場（親密圏）で、さらには公共の場（公共圏）で自由な討議が行われて世論が形成されていく場という意味での市民社会も含んでいる。

本書の第一の特徴点を思い出そう。そこでは、市場中心社会のホモ・エコノミクスに対

して、「社会運動に参加して世論を正しくもりあげていく」生涯学習人が対置され、その世論が「あらゆる政策の基礎」となるという位置づけを与えられていた。

市場中心社会とは、商品交換の際の価格メカニズムのみを通じた市場的コミュニケーションが支配する社会だ。つまり義理人情から環境や人権への配慮まで、およそコストとして計上されないものはすべて無視する形式合理性によって効用を最大限にすることを目的とし、あらゆるものを目的のための手段として見る道具的合理性の世界である。最低価格の入札を組み込んだソフトを用いれば、コンピューターでも代用可能なこのような人間関係をコミュニケーションと呼ぶのはシステム論流の広義の用法であって、たとえば、ハーバーマスは、このような目的合理的行為の連鎖としての媒体交換をコミュニケーション的行為とは呼ばない（ユルゲン・ハーバーマス著、河上倫逸他訳『コミュニケーション的行為の理論』上、中、下、未来社、1985～87年）。ともあれ、このような自分の利益ばかりを考える計算づくの人間、すなわちホモ・エコノミクスが市場で育ってくるものならば、それを超える生涯学習人は、市場の外すなわち共同体で育ってこなければならない。そして、共同体（市民社会を含む）での討議を通じて、世論を正しくもりあげていくことによって、あらゆる政策の基礎とならねばならない。本書において、共同体とは、そのような重要な位置づけを与えられている。

その共同体が、一方ではIT技術によって変容して、コミュニケーション能力の養成機能を果たせなくなりつつあるとする危惧が表明されるとともに、そもそも共同体でのコミュニケーション能力養成課程は、苦難の修羅場でもあるとされているのである。したがって、生涯学習人モデルは、先述の社会主義への展望の困難だけでなく、ここでも資本主義のもとで厳しい困難に直面している。一方では、資本主義のもとで発展してきた新しい通信技術の発展が顔を突き合わせる人間どうしのコミュニケーション能力を減退させつつあることにより、他方では、資本主義のグローバル化のもとの競争の加速が、人々を多忙化させ、じつくりと人間関係を築いて、それを楽しんでいくゆとりを奪ってきたことによって。

このような窮地にも関わらず、断固として生涯学習人モデルを掲げ、幸せな生き方の指針としてその実践を呼びかける著者に賛意と敬意を表しつつ、若干の理論的提案をしたい。

第一に、「IT技術、共同体、人間発達という3つの変数からなる方程式」を解く方向性についてである。この3つの変数に共通する要素が、コミュニケーションすなわち人間どうしの意思疎通であることに異論はないだろう。IT技術は、先述のように人間のコミュニケーション能力の衰退との関連で問題とされた。共同体は、先述のように市場の外でのコミュニケーションの場として定義された。そして人間発達の核心は、「深読み」できる複雑なコミュニケーション能力として提起（本書45頁）されているからだ。

とすれば、発達心理学の個体発生的なコミュニケーション論（フロイト、ピアジェ、コールバーグ等）と、人類学と社会学が対象としてきた歴史上の共同体での系統発生的なコミュニケーション論（ゴドリエ、ゲルナー、ヴェーバー、ルカーチ、アドルノ、デュルケーム、ミード、パーソンズ、マルクス等）、さらにヴィトゲンシュタインから現象学に至る

哲学の言語論的転回とを踏まえて、人間がコミュニケーション能力の潜在力を発達させる場として「生活世界」（私的領域と公的領域＝公共圏からなる）という概念を設定し、その生活世界が、システム（技術を資本主義的に利用する資本主義経済システムと官僚的行政システム）によっていわば植民地化されている点に、現代社会のコミュニケーションの系統的な歪みの問題をとらえて、人類の再生産に必要な人間と自然との間の物質代謝が行われる生活世界での人間どうしのコミュニケーションの潜在力の中に、植民地化を跳ね返す社会運動の原動力を見たハーバーマスの原理的な見通し（ハーバーマス、前掲書）を踏まえることが、解への第一歩となろう。そのうえで、福祉国家的方向での資本主義の制御に過度の期待を抱いたために、グローバル資本主義に代替する体制への方向性を見失ったかに見えるハーバーマス（上村隆広他訳『新たなる不透明性』松籟社,1995年）を超えることが必要である。評者は、先述のように、現金移転によって経済的自立と自己決定のチャンス、そしてコミュニケーションのための余裕を提供することによってすでにコミュニティ活性化の実績をあげつつある流れの延長上に、ベーシック・インカム社会を展望するとき、その方向が開けると考えている。

第二に、移動についてである。人類が太古以来地球上を移動し続けてきたこと、さらに遺伝子の多様な組み合わせを実現して個体の多様性を準備して環境変化に耐えるという種の生存戦略にとっても、個体の移動が必要であることは、しばしば国民国家を単位としてものごとを考えるナショナリズム的発想（方法論的ナショナリズム）によって見落とされがちである。第四の特徴点に関して、不公平なコスト負担を是正したうえでの国際労働力移動の自由を提起する著者のリベラリズムを評価したのは、このような人類発想への評価からであった。評者はさらに一歩進めて、国際労働力移動あるいは国境を越えた人の移動が、外国人出稼ぎ労働者問題という形をとらないようにする抜本的な体制転換を考えるべきだと思う。すなわち地球上のあらゆる人々に、その居住地域で最低生活が可能な個人向け現金所得移転を保障することによって、雇用者を探して外国まで出稼ぎに行く必要をなくするグローバル・ベーシック・インカム保障社会の実現である。

こうして雇用を求める移動がなくなれば、グローバルな人の移動は、旅行者としてか、もしくは移住者としての移動のみになるだろう。移住者としての移動については、受け入れ先の地域住民コミュニティの承認が不可欠とすれば、排斥運動のような問題は防げるであろう。今日、いわゆる過疎・過密問題は、まさにグローバルな問題となっており、IT技術の発展が実現したグローバルな情報ネットワークを介して、やむをえない経済的事情に制約されない、まさに自由な人の移動が実現するにちがいない。このような自由な移動は、人々が共同体の「修羅場」を生き延びて、人間発達を実現するために不可欠であろう。修羅場を生き延びて、ついには修羅場を楽しむ力を身に着けるためには、さまざまな修羅場を渡り歩くほかないからである。

以上、本書によって考えさせられたことを書き連ねることになった。ともかく、このような思考喚起の力を持つ本書の登場を喜びたい。（2013年6月3日）